

【施策13】 都市機能・住環境

- ◆展開方向01：エリアブランディングの推進
- ◆展開方向02：豊かな住生活の実現
- ◆展開方向03：良好な都市環境の整備

展開方向01	1 阪神尼崎駅周辺の特徴あるまちづくり推進事業費	495
	2 阪神出屋敷駅周辺の特徴あるまちづくり推進事業費	496
	3 特徴あるまちづくり情報発信事業費	497
展開方向02	4 すまい・まちづくり促進事業費	498
	5 開発指導関係事業費	499
	6 空家対策推進事業費	500
	7 住宅貸付金収納事業費	501
	8 子育て世帯向け住宅取得等支援事業費	502
	9 空家利活用推進事業費	503
	10 すまいづくり支援・情報提供事業費	504
	11 子育て支援環境整備推進事業費	505
展開方向03	12 交通政策推進事業費	506
	13 尼崎市路線バス運行支援補助金	507
	14 官民境界明示事業費	508
	15 公共土木施設情報整備事業費	509
	16 市民協働型道路等維持管理事業費	510
	17 都市計画関係事業費	511
	18 都市美形成関係事業費	512
	19 屋外広告物関係事業費	513
	20 建築物耐震化促進事業費	514
	21 花と緑のまちづくり推進事業費	515
	22 尼崎緑化公園協会補助金	516
	23 密集市街地整備促進事業費	517
24 密集市街地道路空間整備補助金	518	
25 隣地統合促進事業補助金	519	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	阪神尼崎駅周辺の特徴あるまちづくり推進事業費	803X
根拠法令	-	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	05 土木管理費	
目	05 土木総務費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-1 エリアブランディングの推進

局	都市整備局	課	まちづくり戦略推進担当	所属長名	武本 哲也
---	-------	---	-------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	阪神尼崎駅周辺の公共施設(中央公園、尼崎城、ペDESTリアンデッキなど)の管理の効率化を行うとともに、阪神尼崎駅周辺の一体的な賑わいづくりを創出する。
事業概要	阪神尼崎駅周辺の公共施設(中央公園、尼崎城、ペDESTリアンデッキなど)の管理の効率化を行うとともに、阪神尼崎駅周辺の一体的な賑わいづくりを創出する。
実施内容	1 業務の効率化:複数施設の指定管理業務および業務委託を一括化することで、各業務の人員配置の見直し、維持作業の効率化および市民サービスの向上を図る。 2 賑わいづくりの創出:阪神尼崎駅周辺の指定管理施設において一体的な賑わいづくりを創出する。

②事業成果の点検

目標指標	「居住する地域には特色やにぎわいがある」と感じている市民の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	60.3	達成年度	令和9年度	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度	50.3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>1 駅周辺公共施設の指定管理者やあまがさき観光局と連携し、ターゲットを意識した定期イベントや周遊性を考慮した企画の実施を周辺ステークホルダーと協力し取り組んだ。また、中央公園のリニューアルも関係者と調整し、予定通り完成させた。</p> <p>2 指定管理者等と連携し、ビッグデータを活用してニーズを把握しイベント企画に生かした。既存の情報提供サービスでは、人流情報の測定メッシュが大きく、滞在場所や周遊行動など詳細把握が難しかったことから、滞在者数や人の流れの把握などに向け、人流分析に特化したビッグデータ活用を検討した。</p> <p>3 まちづくりの取組等情報を発信する「うわさプロジェクト」に取り組み、阪神尼崎駅前では、工事用仮囲いに描かれた「うわさ」を読む方や、SNSで発信する方も見られ、中央公園のリニューアルへの理解と期待感の醸成につながった。</p> <p>【イベント参加者実数の分析(イベントは抜粋)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼涼祭:令和6年9月7日(土) 中央公園(2階)、尼崎城址公園 イベント実施日の訪問者数増加(9月平均との比較):253%増(周辺住民+来街者)、287%増(来街者) イベント実施日の尼崎城入城者数増加(9月平均との比較):178%(周辺住民+来街者)、182%(来街者) ・アーバンテラス:令和6年5月25日(土)・10月9日(水)・11月13日(水) 中央公園2階 イベント実施日の訪問者数増加(3カ月平均との比較):133%(周辺住民+来街者)/129%(来街者) ・中央公園オープニングイベント:令和7年3月29日(土) イベント実施日の訪問者数増加(3月平均との比較):122%(周辺住民+来街者)/146%(来街者) <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺全体の魅力向上に向け、中央公園のトイレのリニューアルを行う。また、次期包括指定管理に向け、モニタリング等中間評価を行い、仕様等を整理する。 ・人流分析に特化したビッグデータを活用し、より細やかなメッシュで人流を把握・分析し、来訪ルートや滞在時間の変化を検証する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	169	1,412	1,151	2,961	
需用費	150	325	99	84	消耗品費
旅費		97	62	53	職員旅費
使用料及び賃借料	19	990	990	2,761	人流分析ツール利用料
報償費				63	講師謝礼
人件費 B	7,588	230	2,903	3,354	
職員人工数	0.99	0.03	0.37	0.42	
職員人件費	7,588	230	2,903	3,354	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	7,757	1,642	4,054	6,315	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,757	1,642	4,054	6,315	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	阪神出屋敷駅周辺の特色あるまちづくり推進事業費	803Z
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	05 土木管理費	
目	05 土木総務費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-1 エリアブランディングの推進

局	都市整備局	課	まちづくり戦略推進担当	所属長名	武本 哲也
---	-------	---	-------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	阪神出屋敷駅周辺の特性を活かしたまちづくり活動を促進し、官民連携による自治のまちづくりを推進する。
事業概要	阪神出屋敷駅周辺の特性を活かしたまちづくり活動を促進し、官民連携による自治のまちづくりを推進する。
実施内容	出屋敷駅周辺においては、多くの人に使われる駅前広場の在り方を考える中、地元事業者や市民と連携を図っている。 令和4年7月にリニューアルした出屋敷駅駅前広場の活用について、令和4年から社会実験を実施するとともに、広場活用を幅広く周知するため、ホームページ上で利用相談できるフォームを開設した。 また令和5年4月に、駅前広場の日常的な清掃や樹木の手入れ等に関する維持管理協定を地域団体と締結した。

②事業成果の点検

目標指標	「居住する地域には特色やにぎわいがある」と感じている市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	60.3	達成年度	令和9年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	50.3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月に一度、定期的にイベントを行う団体があり、地域のコミュニティ活性化につながっている。 ・ホームページの相談フォームへ、定期的な利活用を除いた新規の問い合わせが6件あり、4件の実施につながった(令和6年度利活用合計17件)。 ・地域の方に社会実験を知っていただけるよう、中央地域課の協力を得て、Instagramや中央おしゃべりデーでの周知に注力した。一方で、あまがさきWebアンケートによる社会実験の認知度が5.2%だったことから、地域住民への周知、利用者の獲得に向けて、多様な媒体を介したより積極的な広報、発信を実施する必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前広場の活用については、これまでの3年間にわたる社会実験を通じて、地域との共存に配慮した利用の在り方が定着し、継続的にイベントが実施されている。今後も引き続き、利用者と地域住民の両方に配慮しながら、既存イベントを基盤とした持続的ににぎわい創出を推進する。また、新規の利用希望があった際には、利用ルールや申請手続きに基づき、地域課や公園維持課との事前調整を適切に行い、申請者が円滑に利用できるよう取り組む。 ・駅前広場での継続的ににぎわい創出に加え、かんなみ新地跡地についても地域との意見交換を十分に行いながら、人々が集い交流できる空間を整備するなど、リベルや周辺商店街も含めたエリア全体の活性化を目指していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	127	72	25	200	
報償費	30			108	ファンリレーション講師謝礼
需用費	90	72	25	80	社会実験用消耗品他
使用料及び賃借料	5			12	会議室使用料
負担金補助及び交付金	2				
人件費 B	4,829	1,306	2,275	1,437	
職員人工数	0.63	0.17	0.29	0.18	
職員人件費	4,829	1,306	2,275	1,437	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,956	1,378	2,300	1,637	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,956	1,378	2,300	1,637	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	特色あるまちづくり情報発信事業費	8040
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和6年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	05 土木管理費	
目	05 土木総務費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-1 エリアブランディングの推進

局	秘書室	課	広報課	所属長名	北 明德
---	-----	---	-----	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	駅前など多くの人が利用する場所に、そのエリアで取り組んでいる事業などを「うわさ」という形式で掲示することにより市政情報の発信やエリアブランディングの推進を図る。
事業概要	地域住民などを対象として開催したワークショップで集めた地域の特色や市政情報を駅周辺などに掲示する。
実施内容	①阪神尼崎駅前など工事中の仮囲いや公共施設にそのエリアで取り組んでいる事業などを吹き出しのデザインを利用した「うわさ」で掲示する。(うわさプロジェクト) 令和6年度実施場所(7カ所) 阪急園田駅前、阪神尼崎駅前、JR尼崎駅北側自由通路、小田南公園、市役所本庁舎南側、市営若草住宅建て替え工事現場、小田南生涯学習プラザ ②職員向け研修や地域でのワークショップなどでコミュニケーションツールの一つとしてうわさプロジェクトを活用する。

②事業成果の点検

目標指標	あまらぶ指数								単位	—
目標・実績	目標値	47.7	達成年度	令和9年度	令和4年度	39.1	令和5年度	43.2	令和6年度	42.8
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・あまらぶ指数は前年度から0.4ポイント減少した。指数を構成する4つの意欲のうち、主な影響として、市外地域推奨意欲が5.5ポイント減少したものの、市内の方の地域推奨意欲が7.0ポイント増加したため、指数としては横ばいとなっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 令和6年度はエリアブランディングの推進を主目的に導入したものであり、工事現場を中心に取組を進めてきた。今後は子育て世帯の定住転入促進に向けた施策など、幅広い市政情報の効果的な発信方法の一つとしてうわさプロジェクトを活用していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	1,876	2,100	
需用費			156		印刷製本費
委託料			1,697	2,100	デザイン委託料、シール掲示委託料
使用料及び賃借料			23		研修会場使用料
人件費 B	0	0	5,335	2,715	
職員人工数			0.68	0.34	
職員人件費			5,335	2,715	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	7,211	4,815	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	7,211	4,815	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	すまい・まちづくり促進事業費	8T1H
根拠法令	尼崎市住環境整備条例、まちづくり協議会助成要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和60年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	30 都市計画費	
目	05 都市計画総務費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-2 豊かな住生活の実現

局	都市整備局	課	都市計画課、住宅政策課	所属長名	渋谷 俊典、赤松 建吾
---	-------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	日常生活の基盤となる住環境について、住民の思いが、将来に渡り現在の環境を保全していきたいとする地域や、より良い環境に改善していきたいとする地域があり、こうした地域住民のニーズを踏まえたまちづくりを進めていく。また、まちの魅力の向上や課題の解消など、ファミリー世帯の定住・転入に資する良好な住環境の形成にむけた取組を推進するため、住環境アドバイザーボードを開催し、良質な住宅供給を図るための施策検討について意見聴取を行う。
事業概要	ありたいまちを目指した、地域住民等によるまちづくり計画の策定を支援することを目的に、専門的かつ技術的なアドバイスを行うため専門家を派遣するほか、登録まちづくり活動団体等への活動助成を行う。また、住環境アドバイザーボードを開催し、良質な住宅供給を図るための施策検討について意見聴取を行う。
実施内容	1 住環境アドバイザーボード運営に係る事務(出席者報償費等) 2 まちづくり協議会等の地域活動の運営等支援 【住環境アドバイザーボードの実施内容】 ・実施回数:2回 ・メンバー構成:学識経験者、有識者2人、兵庫県職員、市長の固定メンバー5人にて実施した。 ・意見交換内容:良質な住宅・住宅地の基準化に向けた基準案の検討、子育て世帯向け住宅施策パッケージの関連補助事業の進捗状況について、空家対策に係る条例案の検討等

②事業成果の点検

目標指標	一(良好な住環境の形成に向けた政策の検討の基礎となる事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・良好な住環境の形成を目指し、尼崎市の住環境・住宅供給の目指すべき方向性を見極めて、実効性のある行政手法につなげるために、令和5年度より立ち上げた住環境アドバイザーボードを令和6年度は2回実施し、良質な住宅・住宅地の基準化に向けた基準案の検討、子育て世帯向け住宅施策パッケージの関連補助事業の進捗状況について、空家対策に係る条例案の検討等について意見交換を行った。</p> <p>・住民主体で「地区まちづくりルール」を定めた地区における建築協議等の活動を支援した。また、田能地区でのまち歩きを開催や園田学びweekへ出講するなど、まちづくりに対する関心や意識の醸成を図る活動支援を行った。課題としては各地区のまちづくり活動団体が円滑かつ継続的に活動を行えるよう支援が必要であるほか、まちづくりへの関心が高まるような取組を、庁内連携を通じて、さらに強化して進める必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・令和7年度も引き続き実施し、住宅施策パッケージの効果検証や、次年度以降の事業立案につなげる。</p> <p>・既存のまちづくり活動団体に対し、地区毎の課題に応じた支援を継続する。それら以外の地区も地域振興センターと連携し、出前講座、取組事例の情報発信等、様々な手法を用いて住民主体のまちづくりの働きかけを行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	1,193	80	4,013	
報償費		110	40	900	まちづくりアドバイザー派遣等
旅費		4		355	住環境アドバイザーボード出席者旅費等
委託料		990		1,500	まちづくりコンサルタント派遣等
役務費				968	関連事業PR広告費
その他		89	40	290	登録まちづくり活動団体に対する助成金等
人件費 B	0	17,015	12,162	7,586	
職員人工数		2.29	1.55	0.95	
職員人件費		17,015	12,162	7,586	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	18,208	12,242	11,599	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	18,208	12,242	11,599	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	開発指導関係事業費	8T1K
根拠法令	都市計画法、尼崎市住環境整備条例ほか	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和51年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	30 都市計画費	
目	05 都市計画総務費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-2 豊かな住生活の実現

局	都市整備局	課	開発指導課	所属長名	鄭 英柱
---	-------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	良好な住環境の形成を図るため、法令(建築基準法、都市計画法等)による規制に加え、尼崎市住環境整備条例等の規程を設けて適切な開発事業等の規制・誘導に取り組み、秩序ある都市環境の実現を目指す。
事業概要	法令等に基づく届出、許可等を行う。
実施内容	<p>【法定】</p> <p>1 開発許可業務:都市計画法に基づく開発許可制度 開発許可申請件数:13件</p> <p>【法定外】</p> <p>2 開発指導業務:尼崎市住環境整備条例に基づく「大規模開発事業の構想段階での届出」及び「開発事業事前協議」並びに駐車場に係る法令に基づく届出等の制度 ・大規模開発構想届出件数:3件 ・開発事前協議届出件数:1,007件</p> <p>3 住環境保全調整業務:尼崎市住環境整備条例に基づく中高層建築物・ワンルームマンションの建築に係る紛争調整制度、尼崎市の環境をまもる条例に基づく「生活環境を阻害するおそれのある事業の届出」及び空地の適正管理並びに尼崎市遊技場及びラブホテルの建築等の規制に関する条例による制度</p>

②事業成果の点検

目標指標	開発事前協議届出件数(法令に基づく届出であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	1,050	令和5年度	987	令和6年度	1,007
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 法令等に基づく届出・申請制度により、開発事業等によって生じる住環境、都市環境への影響に対して、規制・誘導を図ることができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・良好な住環境・都市環境の形成のため、都市計画法に基づく開発許可制度等のほか、尼崎市住環境整備条例に基づく開発事業事前協議制度による公共施設整備に係る開発基準等を必要に応じて見直していく。 ・また、事務の合理化等を図り、よりきめ細かい協議が行えるような環境整備を行っていく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	117	151	6,528	791	
旅費	3	9	2	19	職員旅費
需用費	101	139	168	170	事務用品等
使用料及び賃借料	1	3	3	9	会場使用料等
委託料			6,355	593	盛土規制法に係る基礎調査業務委託料等
その他	12				報償費、筆耕翻訳料
人件費 B	38,325	36,191	31,640	32,752	
職員人工数	5.00	4.24	3.96	4.03	
職員人件費	38,325	36,191	31,070	32,180	
会任等人件費			570	572	
合計 C(A+B)	38,442	36,342	38,168	33,543	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			3,177		社会資本整備総合交付金(国 1/2)
市債					
その他					
一般財源	38,442	36,342	34,991	33,543	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	空家対策推進事業費	8T37
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法 等	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成26年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	30 都市計画費	
目	05 都市計画総務費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-2 豊かな住生活の実現

局	都市整備局	課	空家対策担当	所属長名	石澤 浩一
---	-------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	空家等対策に関する法や条例に基づき、今ある老朽危険空家等の所有者等に対する指導等や、これから老朽危険空家等が発生させないための啓発等の取り組みを総合的・計画的に行うことにより、老朽危険空家等を減少させ、安心で安全な市民生活を確保する。
事業概要	「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「尼崎市危険空家等対策に関する条例」に基づく取り組みを行うことにより、所有者等による空家等の管理の適正化を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 尼崎市危険空家等対策審議会(平成27年10月1日設置) 令和3年度…2回開催 令和4年度…2回開催 令和5年度…2回開催 令和6年度…2回開催 2 令和2年度に把握した不良度Dランクの空家等(341件)の除却件数(累計) 令和3年度…16件 令和4年度…18件(34件) 令和5年度…57件(91件) 令和6年度…3件(94件) 目標:令和8年度までに170件 3 老朽危険空家等又は所有者不明空家等への措置 [勧告]令和3年度…6件 令和4年度…5件 令和5年度…1件 令和6年度…未実施 [応急措置]令和3年度…4件 令和4年度…9件 令和5年度…6件 令和6年度…2件 [代執行(略式)]令和3年度…1件 令和4年度…未実施 令和5年度…未実施 令和6年度…未実施 4 住まいと空き家の相談窓口開設(令和6年9月～) 相談窓口対応業務 149件 空き家の除却確認の現地調査 116件 空き家の現地調査 161件 住まいセミナー・個別相談会の実施 2回

②事業成果の点検

目標指標	令和2年度に把握した不良度Dランクの空家等の除却件数(令和4年度～令和8年度の累計)							単位	件	
目標・実績	目標値	170	達成年度	令和8年度	令和4年度	34	令和5年度	91	令和6年度	94
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽危険空家等の苦情・相談は平成27年度以降1,408件あり、これまでに1,048件は修繕や解体等により解決した。 ・指導等による令和6年度の解決数は自主解体44件、自主改善21件であった。また、空家等の所有者等への指導等にあわせて、除却補助制度の案内を行うことにより、空家等の除却につなげた(令和6年度実績:15件15戸)。 ・住まいと空き家の相談窓口を9月より本庁(北館5階)に設置し、149件の相談に対して、所有者等が抱える問題の解決に向け支援を行った。 ・老朽危険空家等の除却促進に向け、効果的な行政手法の検討等、空家等対策の総合的な取組を見直す必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相続登記を加速させるため、司法書士会と連携した新たな取組を実施する。 ・老朽化した木造民間賃貸住宅の更新を促進するため、除却補助制度や木造賃貸住宅からの引っ越し支援のための補助制度を創設する。 ・空家等情報管理システムを利用し、空家等の実態把握における体制の確立に向け、関係部局との連携を強化する。 ・市内全域の空き家の実態を把握し、新たな取組を検討する基礎資料とするため、空家等実態調査を行う。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	23,451	23,518	28,411	95,457	
需用費	560	356	468	603	ガソリン・消耗品・PRチラシ等
役務費	2,010		1	2,577	予納金等
委託料	275	495	15,400	43,563	行政代執行・窓口業務委託費等
負担金補助及び交付金	20,391	20,633	11,857	39,921	空家等除却補助事業補助金等
その他	215	2,034	685	8,793	備品購入費・報償費・旅費等
人件費 B	56,995	47,258	56,987	60,017	
職員人工数	6.75	5.37	6.07	6.79	
職員人件費	51,739	41,247	47,625	54,218	
会任等人件費	5,256	6,011	9,362	5,799	
合計 C(A+B)	80,446	70,776	85,398	155,474	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	8,111	6,931	7,200	29,445	社会資本整備総合交付金(国1/2・2.3/10)
市債					老朽危険空家除却支援事業費補助金(県1/4)
その他				14,910	実費弁償金・不動産売却払収入等
一般財源	72,335	63,845	78,198	111,119	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	住宅貸付金収納事業費	9G2J
根拠法令	尼崎市住宅貸付金条例	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和46年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	40 住宅費	
目	05 住宅管理費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-2 豊かな住生活の実現

局	都市整備局	課	住宅管理担当	所属長名	秋岡 修司
---	-------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	住宅貸付金は、旧同和地区の快適な住環境の整備改善のために、住宅の建設や修繕に充てる資金等の貸付を実施した事業であり、その貸付金の償還について、民間事業者の効率的な収納管理や債権回収ノウハウを活用し、収納業務を実施するもの。 また、住宅貸付金の債務者を対象者とし、償還計画に沿って返済される償還金の適正な収納管理及び個々の事由により発生した滞納金の解消による債務者数の減少を成果とする。
事業概要	収納管理、催告や納付指導などの業務を弁護士法人へ委託し、実施している。
実施内容	適正な債権管理のために、弁護士法人による納付書の送付、文書や電話による催告等の実施、償還金の適正な収納管理及び滞納金の解消に努める。 ・償還計画通りの償還者(分割納付誓約者も含む)に対して納付書を送付し、償還計画に沿った納付の促進。 ・滞納者に対しては文書や電話による催告を実施。 ・債務者や連帯保証人が死亡した場合等、入金が中断した場合に早期に催告や連絡が行えるよう相続人調査を実施。 ・各債務者の返済状況や催告状況を把握し定期的に市に報告。

②事業成果の点検

目標指標	債務者数(債務者の減を目標とする。)							単位	人	
目標・実績	目標値	18	達成年度	令和7年度	令和4年度	22	令和5年度	18	令和6年度	18
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標値については、令和6年度末時点の債務者18人の償還計画では、令和7年度中に完納となるものがないため、令和6年度末時点と同等の18人とした。 ・令和2年度に委託方法等を再検討し、令和3年度以降の業務については、弁護士法人に委託した結果、償還中の滞納者からの一括納付や、償還額の増額といった一定の効果がみられた。 ・債務者の相続人と納付折衝を行い、分納誓約額の増額(3万円/月→20万円/月)をすることができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度より市の他債権と合わせて、滞納家賃等の回収実績がある弁護士法人へ業務を委託しており、引き続き委託業務の実施状況や債権のモニタリングを行い、償還金の回収及び債務者の減少に努める。 ・委託債権のうち、時効が到来しているものについては、弁護士法人から報告のあった折衝状況を十分に精査した上で徴収不能と判断した場合に、本市債権管理条例に基づく債権放棄を検討する等、適正な債権管理を行う。 ・分納誓約者に対して、電話・文書の送付により分納誓約額の増額交渉を行い、滞納の早期解消に努める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	810	665	828	463	
需用費	430	665	828	438	消耗品費
役務費				25	収入印紙代
委託料	380				令和5年度から法務支援担当(現:公文書・債権管理担当)へ引継ぎ
人件費 B	1,763	2,074	2,118	559	
職員人工数	0.23	0.27	0.27	0.07	
職員人件費	1,763	2,074	2,118	559	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,573	2,739	2,946	1,022	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,573	2,739	2,946	1,022	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	子育て世帯向け住宅取得等支援事業費	9H1B
根拠法令	尼崎市民間賃貸住宅住替え費用補助要綱、尼崎市新築・中古戸建住宅取得補助要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和6年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	40 住宅費	
目	10 民間住宅対策費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-2 豊かな住生活の実現

局	都市整備局	課	住宅政策課	所属長名	赤松 建吾
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「働く」も「子育て」もしやすいまちを目指し、兵庫県と連携して若年夫婦世帯又は子育て世帯が兵庫県外から本市の区域内に所在する民間賃貸住宅への住替えに要する費用の一部を助成するとともに、「子育て住宅促進区域」を指定し、区域内で一定の要件を満たす戸建住宅の取得に対する助成を実施することで、子育て世帯の定住・転入を図るとともに、良質な住宅供給をはじめとする良好な住環境の形成を図る。
事業概要	若年夫婦世帯又は子育て世帯が兵庫県外から本市の民間賃貸住宅への住替えに要する費用の一部を助成するとともに、「子育て住宅促進区域」を指定し、区域内で一定の要件を満たす戸建住宅の取得に対する助成を実施する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸住宅への住替え補助金 250千円/件 令和6年4月より実施 令和6年度実績:109件 ・新築戸建住宅の取得補助金 2,000千円/件 令和6年8月より実施 令和6年度実績:2件 ・中古戸建住宅の取得補助金 600千円/件 令和6年8月より実施 令和6年度実績:1件

②事業成果の点検

目標指標	制度利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	690	達成年度	令和8年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	112
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>民間賃貸住宅住替え支援では、109件273人のファミリー世帯の転入につながり、新築・中古戸建住宅取得支援では、3件7人のファミリー世帯の定住につながった。戸建住宅取得支援については、8月からの制度開始ということもあり、低調な結果であった。いずれの事業も、引き続き事業の周知に努める必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>令和6年度からの事業であり、PR活動に力を入れ、住宅検索サイトへの特設ページの掲載や、阪神大阪梅田駅でのデジタルサイネージへのPR広告掲示、阪神電車の各駅でのPRポスターの掲示、JR尼崎駅の自由通路にうわさプロジェクトを活用したうわさ掲示等を実施した。令和7年度は4月から受付を開始するとともに、引き続きPR活動や市内の事業者への周知等を実施し、制度を知ってもらい制度利用者数を増やしていきよう取り組む。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	31,996	152,232	
需用費			88	24	消耗品費
委託料			58	182	うわさプロジェクト委託料
使用料及び賃借料				26	抽選会会場使用料
負担金補助及び交付金			31,850	152,000	補助金
人件費 B	0	0	7,532	4,906	
職員人工数			0.96	0.63	
職員人件費			7,532	4,906	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	39,528	157,138	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			19,587	93,480	社会資本整備総合交付金(国2.3/10)
市債					子育て住宅促進区域総合支援事業補助金(県1/2)
その他					
一般財源	0	0	19,941	63,658	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	空家活用推進事業費	9H3M
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法 等	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成30年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	40 住宅費	
目	10 民間住宅対策費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-2 豊かな住生活の実現

局	都市整備局	課	空家対策担当	所属長名	石澤 浩一
---	-------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	空き家(中古住宅)の流通・利活用を促進し、老朽危険空家等の発生抑制を図るとともに、空き家の活用によるファミリー世帯等の定住・転入を促進する。
事業概要	空き家の増加抑制を目指し、空き家を取得して改修し、住宅として活用する者に対して改修費用の一部を助成する。また、中古住宅の住宅診断や売買瑕疵保険に要する費用の一部を補助し、空き家(中古住宅)の流通・利活用の促進を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 子育てファミリー世帯及び新婚世帯向け空家改修費補助事業(事業開始年度:平成30年度) 子育てファミリー世帯等が一戸建て空き家を取得し、その改修を行った場合に改修費用の一部を補助。 〈補助額〉対象工事に要する費用の1/2の額(上限500千円、加算要件あり)で、うち23/100は国費を充当。 令和4年度…4件(2,300千円) 令和5年度…5件(2,700千円) 令和6年度…4件(2,100千円) 空家改修費補助事業(事業開始年度:令和3年度) 一定期間使用されていない空き家や建て替えが難しい空き家を対象に、利活用に伴う改修費用の一部を補助。 〈補助額〉対象工事に要する費用の2/3の額(上限1,000千円)で、うち23/100は国費を充当。 令和4年度…3件(3,000千円) 令和5年度…3件(3,000千円) 令和6年度…8件(8,000千円) 既存住宅流通促進事業(事業開始年度:令和2年度) 既存住宅の住宅診断に要する経費と売買瑕疵保険の加入に関する経費の一部を補助。 〈補助額〉対象経費の1/2の額(上限:住宅診断88千円、売買瑕疵保険37千円)でうち23/100は国費を充当。 令和4年度…1件(25千円) 令和5年度…1件(25千円) 令和6年度…5件(400千円) 戸建住宅賃貸化補助事業(事業開始年度:令和6年度) 「子育て住宅促進区域内」に存する戸建住宅をサブリースするために必要な改修費用の一部を補助。 〈補助額〉対象工事に要する費用の1/2の額(上限600千円)で、うち1/2は県費を、残りの市負担のうち23/100は国費を充当。 令和6年度…実績なし

②事業成果の点検

目標指標	「子育てファミリー世帯及び新婚世帯向け空家改修費補助事業」、「空家改修費補助事業」及び「戸建住宅賃貸化改修補助」の補助件数(令和6年度～令和8年度の累計)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	件		
目標・実績	目標値	45	達成年度	令和8年度	令和4年度	12	令和5年度	20	令和6年度	12
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> サービスセンターや生涯学習プラザへのエンディングノートや空き家に関する啓発チラシの配布に合わせ、補助事業を広く周知したことで、着実な制度の利用につながった。 空き家の活用を促し、制度の利用を広げるため、引き続き、効果的な事業周知に努める必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てファミリー世帯及び新婚世帯向け空家改修費補助事業と空家改修費補助事業については制度利用が進んでおり、空き家の流通促進に効果が期待できるため、引き続き補助制度の周知を行う。 戸建住宅賃貸化改修補助については、制度の認知度が低いことが課題であるため、JTI(一般社団法人移住・住みかえ支援機構)とも連携し、制度の周知を行う。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	5,343	5,772	10,528	9,817	
報償費	18	18			空家活用アドバイザー報償費
需用費		29	28	29	制度周知PRチラシ印刷製本費
負担金補助及び交付金	5,325	5,725	10,500	9,788	空家改修費補助金・ファミリー向け空家改修費補助金 既存住宅流通促進事業に係る補助金 戸建住宅賃貸化補助金
人件費 B	3,833	3,841	2,040	1,437	
職員人工数	0.50	0.50	0.26	0.18	
職員人件費	3,833	3,841	2,040	1,437	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	9,176	9,613	12,568	11,254	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,219	1,311	2,415	2,679	社会資本整備総合交付金(国2.3/10)
市債					子育て住宅促進区域総合支援事業補助金(県1/2)
その他					
一般財源	7,957	8,302	10,153	8,575	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	すまいづくり支援・情報提供事業費	9H3T
根拠法令	マンションの管理の適正化の推進に関する法律等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成23年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	40 住宅費	
目	10 民間住宅対策費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-2 豊かな住生活の実現

局	都市整備局	課	住宅政策課	所属長名	赤松 建吾
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市の住まい・まちに関する課題や地域特性を踏まえ、多様な主体と連携し、ハード、ソフト両面での住宅施策を進めることで安心して住み続けることができる住まい・まちを目指す。
事業概要	誰もが安全に安心して住み続けられる住まい・まちの実現に向け、住まいに関する情報提供や各種支援制度の周知・普及を行うことにより、質の高い住宅の新規供給や既存住宅の適正管理を促進する。また、分譲マンション共用部分のバリアフリー化改修費用の一部を助成し、高齢期等に適した住環境の整備を促す。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 マンション管理に関するセミナーの実施 マンション管理の専門家団体と連携し、マンション管理の基礎知識に関する説明動画を期間限定で配信した。 令和4年度…2回 令和5年度…2回 令和6年度…1回 2 分譲マンションアドバイザー派遣 マンション管理組合等の勉強会等にマンション管理士等の資格保有者を派遣した。 令和4年度…20回 令和5年度…18回 令和6年度…9回 3 分譲マンション共用部分バリアフリー化工事費の助成 建設当時バリアフリーの規定がなかった分譲マンションの共用部分におけるバリアフリー化工事について、1棟当たり300千円を上限に費用の一部を助成した。 令和4年度…6件 令和5年度…7件 令和6年度…2件 4 マンション管理に関する個別相談会の実施 令和4年度…0回 令和5年度…1回 令和6年度…1回

②事業成果の点検

目標指標	セミナーへの参加者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)※動画配信は、1再生1人と計算する			単位	人						
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	602	令和5年度	1,793	令和6年度	1,102
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部管理者方式の適正なマンションの管理運営を担保することなどを目的とする「マンションにおける外部管理者方式等に関するガイドライン」を令和6年6月に国が策定したことを受け、「第三者管理」をテーマとしたセミナー動画を配信した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーのテーマや内容については、引き続き市内分譲マンションの区分所有者等で構成された団体に意見聴取したり、市内分譲マンションを対象にしたアンケートの回答を参考にマンションの適正管理につながるようなものを取り上げることとする。 ・セミナーの今後については、市内分譲マンションの区分所有者同士での交流を深める機会が欲しいとの意見をもとに、動画配信ではなく実地開催も視野に入れて開催していくこととする。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,830	1,940	1,105	2,906	
報償費	414	623	449	1,379	アドバイザー派遣等に係る謝礼金
需用費	66	122	96	144	各種消耗品費
使用料及び賃借料		6	5	29	セミナー等会場使用料
負担金補助及び交付金	1,350	1,150	550	1,200	バリアフリー化改修費用助成金
その他		39	5	154	長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査料等
人件費 B	15,091	16,968	21,251	23,012	
職員人工数	2.04	2.26	2.76	2.97	
職員人件費	15,091	16,968	21,251	23,012	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	16,921	18,908	22,356	25,918	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	830	707	338	738	社会資本整備総合交付金(国2.3/10)
市債					人生いきいき住宅助成事業費補助金(県1/2)
その他				61	長期優良住宅認定手数料
一般財源	16,091	18,201	22,018	25,119	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	子育て支援環境整備推進事業費	9J1I
根拠法令	尼崎市子育て支援施設開設費用補助要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和6年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	40 住宅費	
目	20 住環境整備事業費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-2 豊かな住生活の実現

局	都市整備局	課	空家対策担当	所属長名	石澤 浩一
---	-------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「働く」も「子育て」もしやすいまちを目指し、兵庫県と連携して「子育て住宅促進区域」を指定し、指定区域内で一定の要件を満たす子育て支援施設の整備に対する補助を試行的に実施することで、子育て世帯の定住・転入を図るとともに、良質な住宅供給をはじめとする良好な住環境の形成を図る。
事業概要	指定区域内の空きテナントを活用して、子育て支援施設を開設した事業者や団体に対し、開設支援として、初年度は家賃と改修費の一部を補助し、2年目及び3年目は、家賃の一部を補助する。
実施内容	子育て支援施設開設補助金(事業開始年度:令和6年度) 子育て住宅促進区域内において商業施設等の空き区画を活用し子育て支援施設を開設する場合における当該開設に要する費用の一部を補助する。 〈補助額〉補助対象経費の2/3の額で、うち1/2は県費を、残りの市負担のうち23/100は国費を充当。 1年目(開設初年度)…上限3,000千円 2年目(開設翌年度)及び3年目(開設翌々年度)…上限1,000千円 令和6年度…3件(8,207千円) 事業の内訳…知育教室1件、体操教室1件、放課後等デイサービス1件

②事業成果の点検

目標指標	「子育て支援施設開設補助金」(開設初年度)の補助件数(令和6年度～令和8年度の累計) (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	件		
目標・実績	目標値	12	達成年度	令和8年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単年での目標件数(4件)は達成できなかったが、3件の申請があり、いずれも事業開始に至ったことから、事業目的である子育て世帯の定住・転入を促進する良好な住環境の形成に寄与した。 ・制度の利用を広げるため、住まいと空き家の相談窓口等と連携し、効果的な事業周知に努める必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度から子育て支援施設の範囲を拡大し、子育て世帯を対象とした業務内容や設備を備えた飲食店等も対象とするよう運用変更を図る。 ・昨年度交付決定した3件については、定期的に進捗確認を行い、事業の実施状況の把握に努める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	8,207	16,000	
負担金補助及び交付金			8,207	16,000	子育て支援施設開設補助金
人件費 B	0	0	1,255	1,237	
職員人工数			0.16	0.16	
職員人件費			1,255	1,237	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	9,462	17,237	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			5,046	9,840	社会資本整備総合交付金(国2.3/10)
市債					子育て住宅促進区域総合支援事業補助金(県1/2)
その他					
一般財源	0	0	4,416	7,397	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	交通政策推進事業費	1916
根拠法令	道路運送法 等	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成26年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	60 企画費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-3 良好な都市環境の整備

局	都市整備局	課	交通戦略推進担当	所属長名	立石 孝裕
---	-------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	民間事業者への市営バス路線の移譲など、公共交通を取り巻く環境が大きく変化するなか、市民にとって必要なバス等公共交通サービスの維持、確保さらには一層の利便性向上を図ることにより、過度に自動車に頼ることなく、様々な交通モードが有機的に連携し、誰もが移動しやすい交通環境を実現する。
事業概要	市民、学識経験者、バス事業者等が参画する地域公共交通会議の運営、地域交通計画に掲げる施策の推進などにより、市民にとって必要な公共交通サービスの維持や利便性の向上とともに、環境負荷低減や健康増進にも配慮した交通手段の転換促進を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 地域交通政策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通会議の開催 関係者間の連携、協力のもと地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項の検証・協議を行う 地域公共交通会議を開催する。 モビリティ・マネジメント推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利用促進 自動車の利用から鉄道、バス、タクシーなど公共交通の利用へと行動変容を促す。 公共交通利用環境向上支援補助金 市域を運行する路線バス事業者が利用者等の安全性や利便性の向上を図るために要する費用のうち、事業者が負担する経費の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	日常における公共交通機関の利用意識							単位	%	
目標・実績	目標値	85.9	達成年度	令和8年度	令和4年度	74.5	令和5年度	75.1	令和6年度	79.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 運賃改定による収支状況への影響を確認しつつ、より効率的な運営と利用者の利便性向上、利用促進等についてバス事業者と協議を続けた。 コロナ禍で中止となっていた「一日バスふれあい体験」を浜田小学校で実施し、交通安全に対する意識を醸成した。 公共交通利用環境向上支援補助金を拡充しバス停におけるベンチ1基の新設につなげ、バス利用環境の向上に寄与した。 令和7年度実施予定のAIオンデマンド型交通に係る共創モデル事業に向け、交通事業者や関係機関との調整を行った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍以降の利用減少、直近の運賃改定及び運転士不足による減便の影響を踏まえるとともに、令和7年9月に予定している更なる運賃改定を見据え、持続可能な公共交通ネットワークについてバス事業者と協議する。また、園田地域ではバス路線を補完する新たな交通サービスとしてAIオンデマンド交通の実証運行を行う。 公共交通利用環境向上支援補助金の活用を促進し、バス利用環境の更なる向上を目指す。 「一日バスふれあい体験」等の取組みを継続し、バス利用意識の醸成を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	8,234	245	208	3,752	
報償費	21	21	42	63	地域公共交通会議に係る報償費
役務費				110	
委託料	7,969				
負担金補助及び交付金	164	106	135	3,465	AIオンデマンド型交通負担金等
その他	80	118	31	114	会場使用料等
人件費 B	11,268	4,378	6,904	11,259	
職員人工数	1.47	0.57	0.88	1.41	
職員人件費	11,268	4,378	6,904	11,259	※令和5年度から(仮称)武庫川周辺阪急新駅関連と総合交通計画策定関連の経費を土木費へ移管
会等件費					
合計 C(A+B)	19,502	4,623	7,112	15,011	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,000				社会資本整備総合交付金(1/3)
市債					
その他				144	環境基金繰入金
一般財源	17,502	4,623	7,112	14,867	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎市路線バス運行支援補助金	191X
根拠法令	尼崎市路線バス運行支援補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成27年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	60 企画費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-3 良好な都市環境の整備

局	都市整備局	課	交通戦略推進担当	所属長名	立石 孝裕
---	-------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の日常生活において必要なバス交通サービスの維持・確保を図る。
事業概要	市営バス路線の移譲を受けた事業者に対し、自らの経営努力をもってしても収支が赤字と見込まれる路線を対象に補助金を交付する。
実施内容	<p>路線バス運行支援補助金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 阪神バス株式会社 ・補助対象路線 経費削減や利用促進等経営努力をもってしても経常収支が赤字と見込まれる移譲路線のうち市長が認める路線 ・補助金交付額 199,772千円

②事業成果の点検

目標指標	日常における公共交通機関の利用意識							単位	%	
目標・実績	目標値	86.0	達成年度	令和8年度	令和4年度	74.5	令和5年度	75.1	令和6年度	79.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍以降、新たな生活様式の定着等によりバス利用がコロナ禍前のおよそ9割に留まる中、引き続き、対象となる路線への補助を行うことで、市民活動を支える持続可能なバスネットワークの維持に取り組んだ。 ・令和6年10月にも運賃改定が実施された。また、令和7年9月にも運賃改定が予定されており、路線収支への影響を注視する必要がある。また、これによる目標指標の変化についても併せて注視する必要がある。 ・課題となっているバスの運転士不足に対し、全国初の取組として運転士への市営住宅の空き室提供を開始した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者が戻らない中、運賃改定によって路線収支が改善されるか影響を注視しつつ、運転士不足により便数の維持が困難になっている状況を踏まえ、引き続きバス事業者とバスネットワークの維持について協議を続ける。 ・民営化から9年が経過し、バス事業をめぐる経営環境が変化してきており、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた検討を進める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	199,772	199,772	199,772	199,772	
負担金補助及び交付金	199,772	199,772	199,772	199,772	
人件費 B	2,300	2,228	2,275	1,757	
職員人工数	0.30	0.29	0.29	0.22	
職員人件費	2,300	2,228	2,275	1,757	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	202,072	202,000	202,047	201,529	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	202,072	202,000	202,047	201,529	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	官民境界明示事業費	801A	施策	13 都市機能・住環境	
根拠法令	道路法、尼崎市手数料条例		展開方向	13-3 良好な都市環境の整備	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	40 土木費				
項	05 土木管理費				
目	05 土木総務費				
局	都市整備局	課	道路課	所属長名	片瀬 元

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	(趣旨)公共用地に隣接する土地所有者の申請に基づいて官民有地境界協定事業事務を実施している。その申請目的は、土地の売買、土地の分筆、土地の相続等であり、必要不可欠な事業である。 (対象)土地所有者 (求める効果)市内全域の公共用地と民有地との官民有地境界を明確にする。
事業概要	公共用地等を適正管理するため、官民境界の確定を行う。
実施内容	1 官民境界協定事業 公共用地に隣接する土地所有者の申請に基づいて職員が現地調査、測量、資料収集、現地立会を行い、官民有地境界協定事務を行っている。また、官民有地境界協定事務の迅速化を図るため、必要に応じて官民有地境界の先行査定の測量を実施している。 2 明示杭設置事業 官民境界協定図に基づき設置されている明示木杭及びビスを永久的なコンクリート杭・金属製プレートに設置換えを行うことにより、境界標の滅失による再度の官民有地境界協定事務を防ぎ、事務の効率化を図る。 3 分合筆登記申請書等整備事業 分合筆登記申請書、官民境界協定書の電子化を行い、整理・保存することにより、事務の効率化を図る。

②事業成果の点検

目標指標	境界協定申請件数(土地所有者からの申請に基づき義務的に発生する事務であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	465	令和5年度	361	令和6年度	390
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 公共用地に隣接する土地所有者の申請に基づいて官民有地境界を確定し、公共用地の適正な管理を進めることができた。また、別途実施している測量業務委託の成果が蓄積されれば、将来における業務負担が軽減され、短時間での官民有地境界協定事務が可能となる。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 当該事業は、公共用地の適正管理を行うために必要である。また、一定の事業進捗も図られており、引き続き現状維持していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	9,025	7,672	7,713	7,864	
需用費	668	668	570	620	ガソリン、車両修繕料等
委託料	7,780	6,517	6,670	6,561	現地測量委託料等
使用料及び賃借料	577	487	473	683	測量機器の賃貸借料等
人件費 B	54,915	49,595	52,075	56,783	
職員人工数	5.74	6.25	6.09	6.45	
職員人件費	49,018	41,564	43,787	47,406	
会任等人件費	5,897	8,031	8,288	9,377	
合計 C(A+B)	63,940	57,267	59,788	64,647	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,537	2,045	2,210	2,203	境界等明示、閲覧及びその他手数料
一般財源	61,403	55,222	57,578	62,444	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	公共土木施設情報整備事業費	803K
根拠法令	国土調査法、道路法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成12年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	05 土木管理費	
目	05 土木総務費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-3 良好な都市環境の整備

局	都市整備局	課	道路課	所属長名	片瀬 元
---	-------	---	-----	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	(趣旨)道路や水路等の管理業務において、情報共有化のためのシステム整備及び管理を行う。また、地籍調査を行うことで公共用地等の適正管理に寄与する。 (対象)市民、事業者及び職員 (求める効果)道路・水路等の情報や維持管理に関するデータを登録することにより、情報の共有化を目指す。市内全域の道路・水路と民有地との官民境界を明確にし、道路・水路管理行政の適正化を図り、市民への対応を迅速・的確に行う。
事業概要	電子化した道路台帳を活用して総合的な維持管理システムを整備し、管理業務の効率化を図る。また、地籍調査を推進することで公共用地の管理や大規模災害時の迅速な復旧に寄与する。
実施内容	1 地理情報所在検索システム運用事業 地理情報所在検索システム(コンピューター上に地図情報等さまざまな情報を持たせ、それらを参照できるように表示・検索機能を持ったシステム)の機器及び関連ソフトウェアにかかる賃貸借及び保守管理業務 2 地籍調査事業 国土調査法に基づく地籍調査事業 年度毎に調査地区を決めて、道路や水路と民有地との官民境界を明確にし、道路・水路管理行政の適正化を図る。 3 道路台帳整備事業 ・道路台帳調整業務 道路法第28条1項(道路台帳)に基づき、尼崎市道路台帳(調書及び図面)を調製し閲覧に供している。 ・路線認定、区域変更等業務 新規に整備した路線や工事で拡幅された路線等について、路線認定や区域変更等を行う。

②事業成果の点検

目標指標	地籍調査事業進捗率(公共用地の適正管理が事業目的であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	%		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	13.7	令和5年度	13.8	令和6年度	13.8
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>道路・水路等の情報や、維持管理に関する情報を共有することにより、管理業務の効率化を図ることができた。地籍調査事業では、令和6年度は、高田町地内において0.01km²、東桜木町地内において0.02km²を実施した。令和7年度も引き続き、高田町地内において0.01km²、東桜木町地内において0.01km²の残工程を実施する。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>今後も追加の境界明示情報等をシステムに反映し、電子情報の窓口閲覧や一般WEB公開を継続することで、事業者の利便性を図る。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	83,778	41,678	34,801	25,427	
旅費	8	3			地籍調査説明会等
需用費	677	558	417	116	プリンタートナー等
委託料	73,912	31,818	25,782	16,709	地籍調査業務委託等
使用料及び賃借料	9,091	9,209	8,512	8,512	地理情報所在検索システム機器賃借料
負担金補助及び交付金	90	90	90	90	兵庫県国土調査推進協議会会費
人件費 B	32,281	48,237	37,112	32,259	
職員人工数	3.97	6.28	4.73	4.04	
職員人件費	30,430	48,237	37,112	32,259	
会任等人件費	1,851				
合計 C(A+B)	116,059	89,915	71,913	57,686	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	51,036	14,156	9,005	1,141	地籍調査事業費補助金(県10/10・3/4)
市債					
その他					
一般財源	65,023	75,759	62,908	56,545	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	市民協働型道路等維持管理事業費	871C	施策	13 都市機能・住環境
根拠法令	—		展開方向	13-3 良好な都市環境の整備
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	40 土木費			
項	10 道路橋りょう費			
目	10 道路橋りょう維持費			
局	都市整備局	課	道路維持担当	所属長名 堀田 寛樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市で管理している延長約800kmの道路の道路陥没や防護柵の欠損などの不具合や危険箇所について、市民や市内企業から通報してもらうことで、市民協働型の維持管理を推進する。併せて、通報の受付や対応状況の「見える化」を行うことで、市政の透明化や情報共有、協働意識の醸成を図り市民満足度の向上を図る。
事業概要	道路の維持管理において、ICT技術を活用して道路陥没などの危険箇所を市民等からの通報を受け早期発見することで、重大事故の発生を防ぐとともに、通報の受付や対応状況の「見える化」を行い、市民満足度の向上を図る。またICT技術を用いた道路の維持管理を行う。
実施内容	1 ICT技術を用いた市民通報の受付および対応状況の「見える化」 情報収集において有効なICT技術であるMy City Report(以下、MCR)を用いて、危険箇所等の報告を受けるとともに、対応状況の見える化を行っている。 2 ICT技術を用いた道路維持管理 MCRの機能である道路管理者向けアプリケーションを用いて、ICTによる道路損傷個所の管理を行う。

②事業成果の点検

目標指標	危険箇所の通報におけるアプリ使用率(アプリを通してきた通報に対し、すべての通報には対応できず危険度等から優先度を付け対応しており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	65	達成年度	一年度	令和4年度	64	令和5年度	56	令和6年度	57
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>市民からの道路の損傷箇所を通報してもらうシステム(MCR)を導入し、令和6年度のMCRによる通報件数は2,493件であり、MCRでの通報割合は57%となった。また令和5年度より、MCRで受けた市民等からの通報を、MCR内で単契業者へ直接指示する機能を導入し、通報から業者への指示や、業者から作業完了報告の簡素化、迅速化を図り業務の効率化につながった。今後は市民のアプリ導入を推進し、更なる利用ユーザーの増加や情報収集ツールとしての展開を検討していく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>市民からは好意的な意見もあり、公園や河港などの分野拡大に取り組んだ。本事業は、職員の業務改善につながる取組であることから引き続きアプリを活用していくと共に、MCRによる通報割合が半数程度に留まっているため、更なる周知を図りアプリ利用率の向上を目指す。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,083	3,173	2,971	3,497	
需用費	100	99			広報活動に伴うポスター作製費
負担金補助及び交付金	1,918	3,074	2,910	3,432	My City Reportコンソーシアム会費
旅費	65		61	65	コンソーシアム連絡会旅費
人件費 B	6,780	11,591	9,988	6,308	
職員人工数	0.86	1.46	1.27	0.79	
職員人件費	6,592	11,214	9,988	6,308	
会任等人件費	188	377			
合計 C(A+B)	8,863	14,764	12,959	9,805	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,863	14,764	12,959	9,805	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	都市計画関係事業費	8T1A
根拠法令	都市計画法、住環境整備条例 等	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	30 都市計画費	
目	05 都市計画総務費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-3 良好な都市環境の整備

局	都市整備局	課	企画管理課、交通戦略推進担当、都市計画課、開発指導課	所属長名	小山 権治、立石 孝裕、渋谷 俊典、鄭 英柱
---	-------	---	----------------------------	------	------------------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会経済情勢や土地利用状況の変化の中、地域の特性にあった、都市計画の企画調整及び都市計画の決定、変更等を行う。
事業概要	都市の健全な土地利用と秩序ある整備を図るため、都市計画の決定、変更等を行うほか、都市計画図の修正等の事務を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 都市計画変更関係事業 都市計画審議会等の運営 (令和6年度開催回数 都市計画審議会3回、都市計画分科会1回、住環境分科会1回、交通政策分科会1回) ・都市計画審議会 生産緑地地区の変更など ・都市計画分科会 都市計画マスタープランの進捗管理 ・住環境分科会 尼崎市住環境整備条例の一部改正の報告など ・交通政策分科会 尼崎市総合交通計画の進捗管理など 市政資料(地図)の作成 地形図の更新発行 一般管理事業 住居表示板の保守管理など

②事業成果の点検

目標指標	都市計画審議会(等)開催回数(計画の策定を主とした事業であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	回			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	9	令和5年度	13	令和6年度	6
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>都市計画審議会、都市計画分科会、住環境分科会及び交通政策分科会において、円滑な運営が図られた。 (開催実績) 都市計画審議会: 令和6年8月20日、令和6年11月29日、令和7年2月6日 都市計画分科会: 令和7年3月17日 住環境分科会: 令和6年10月17日 交通政策分科会: 令和7年1月30日</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 都市計画審議会は、都市計画法(第77条の2)に基づいて設置されている法定附属機関であり、都市計画変更を含む法定案件の審議を行う。 また、都市計画審議会・各分科会における施策間の連携を図りながら、都市計画マスタープラン等のまちづくりの計画の進捗を図る。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	4,953	10,040	13,250	18,341	
旅費	59	96	33	232	審議会委員説明等に伴う旅費
需用費	732	671	1,087	1,449	消耗品費等
委託料	3,795	8,305	11,176	15,400	地形図更新費用等
使用料及び賃借料	367	857	761	912	住居表示システムリース料等
その他		111	193	348	兵庫県都市計画協会会費等
人件費 B	42,331	59,169	81,235	70,722	
職員人工数	5.98	8.10	10.76	7.89	
職員人件費	42,331	59,169	81,235	70,722	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	47,284	69,209	94,485	89,063	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	30	14	13	12	市政資料等頒布収入
一般財源	47,254	69,195	94,472	89,051	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	都市美形成関係事業費	8T21
根拠法令	景観法、尼崎市都市美形成条例	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和61年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	30 都市計画費	
目	05 都市計画総務費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-3 良好な都市環境の整備

局	都市整備局	課	開発指導課	所属長名	鄭 英柱
---	-------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	建築物や工作物は、都市美形成上重要な要素であり、特に大規模なものは景観に配慮した優れたデザインとなるよう誘導する必要がある。また、都市美形成を推進するため、優れた景観資源を守り育て、市民や事業者の理解を得る必要がある。このため、都市美形成基準に基づく誘導等により、誇りと愛着を持てる、活力のある美しいまちを目指す。
事業概要	都市美形成計画に基づく届出制度、都市美形成地域指定等。都市美分科会等の企画調整・運営。
実施内容	<p>【法定】</p> <p>1 景観法に基づく届出 景観計画区域内における行為の届出件数 47件 一定規模以上等の建築物や工作物の新築又は増築、改築若しくは移転、外観の一面の過半を変更することとなる修繕若しくは模様替え又は色彩の変更に対し、届出により都市美誘導基準に適合するよう助言・指導する。 また、寺町都市美形成地域内の全ての建築行為等に対しても、届出により都市美誘導を図り、歴史的景観を保全するよう助言・指導する。</p> <p>【法定外】</p> <p>2 都市美アドバイザーチーム会議(開催回数20回) 都市美アドバイザーチームとのデザイン協議案件数 33件 一定規模以上等の建築物等のうち、幹線道路沿道等の特に景観上重要なものに関し、会議等で事業者や設計者に助言・指導を行うとともに、都市デザインのあり方やガイドライン等についての調査研究を行う。</p>

②事業成果の点検

目標指標	景観法に基づく届出件数(法令に基づく届出であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	66	令和5年度	56	令和6年度	47
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>景観法に基づく届出のあった事業については、都市美誘導基準に適合させたうえで、より一層良好な景観形成に寄与するものとなるように指導等を行った。また、幹線道路沿道の景観上重要な地域における建築物又は工作物の新築等行為について、都市美アドバイザーチーム会議に諮り、助言・指導を行うことで良好な景観形成の誘導が図られた。一方、新築等行為のうち届出対象外の事業へは個別指導等が行えていないことや市民等への景観啓発も十分ではないことが課題である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>今後も本取り組みを継続し、良質で心地よい都市景観を誘導することで、本市の魅力の向上とシビックプライドの醸成を図る。 また、地域特性に応じた魅力的な景観を誘導するガイドライン等を作成し、情報発信することで、これまで行き届いていなかった市民・事業者に対しても啓発を進め、都市景観の水準の向上を図る。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	504	327	73	587	
旅費	3	27	17	25	職員旅費
需用費	13		43	50	事務用品等
委託料	488	289		500	都市美に係る業務委託
負担金補助及び交付金		10	10	10	会費
使用料及び賃借料		1	3	2	会場使用料
人件費 B	15,177	15,055	15,770	15,172	
職員人工数	1.98	1.96	2.01	1.90	
職員人件費	15,177	15,055	15,770	15,172	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	15,681	15,382	15,843	15,759	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	15,681	15,382	15,843	15,759	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	屋外広告物関係事業費	8T2A
根拠法令	屋外広告物法、尼崎市屋外広告物条例	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成5年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	30 都市計画費	
目	05 都市計画総務費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-3 良好な都市環境の整備

局	都市整備局	課	開発指導課	所属長名	鄭 英柱
---	-------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	屋外広告物法及び尼崎市屋外広告物条例(以下「条例」という。)に基づき、良好な景観の形成、風致の維持及び公衆への危害の防止を目的として、屋外広告物の設置等に係る許可、屋外広告業に係る登録及び違反屋外広告物に係る是正指導等を行う。
事業概要	屋外広告物の設置等に係る許可、屋外広告物業に係る登録及び違反屋外広告物に係る是正指導等
実施内容	<p>1 屋外広告物の設置等に係る許可 許可件数:578件 条例に基づく屋外広告物の設置等の許可に係る申請があった際に、申請書の内容等を審査し、当該許可を行う。</p> <p>2 屋外広告業に係る登録 登録件数:1件 条例に基づく屋外広告業の登録の申請があった際に、申請書の内容等を審査し、当該登録を行う。</p> <p>3 特例屋外広告業に係る届出の受理 届出件数:140件 兵庫県の屋外広告物条例の規定に基づく登録を受けている者からの届出を受理する。</p> <p>4 違反屋外広告物に係る是正指導 指導件数:171件 許可を受けずに設置等されている屋外広告物の設置者等に対し、当該許可を受け、又は当該屋外広告物を除却すべき旨を指導するほか、資格要件を満たさない管理者を選任している場合に、これを是正するよう指導する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	屋外広告物許可申請件数(法令に基づく申請等であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	619	令和5年度	634	令和6年度	578
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 屋外広告物及び屋外広告業について、規制及び指導により、良好な景観形成に向けた誘導が図られた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 良好な景観の形成、風致の維持及び公衆への危害の防止を実現すべく、この事業を継続する。令和7年度は、前年度から継続して主要幹線沿道等の実態調査を行うとともに、実態調査の結果を踏まえて、違反広告物等の設置者等に対し、是正指導等を行い、風致の維持に努めていく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	279	727	2,499	3,391	
旅費	7	10	5	15	職員旅費
需用費	271	217	493	371	事務用品等、ガソリン、修繕料等
委託料		499	1,832	3,000	屋外広告物関係業務委託等
使用料及び賃借料	1	1	109	5	会場使用料等
報償費			60		報償費
人件費 B	21,002	17,359	18,203	19,963	
職員人工数	2.74	2.26	2.32	2.50	
職員人件費	21,002	17,359	18,203	19,963	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	21,281	18,086	20,702	23,354	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	7,248	6,941	7,588	6,379	屋外広告物設置許可手数料等
一般財源	14,033	11,145	13,114	16,975	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	建築物耐震化促進事業費	8T33
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成17年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	30 都市計画費	
目	05 都市計画総務費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-3 良好な都市環境の整備

局	都市整備局	課	建築指導課	所属長名	寺川 直彦
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	<p>【趣旨】今後発生が予想される南海トラフ巨大地震等に備え、安全・安心な住まい・まちづくりに向けて、市内に存する新耐震基準施行(昭和56年)以前に着工された建築物の耐震化を促進する。</p> <p>【対象】建築物、市民、事業者</p> <p>【求める成果】新耐震基準施行以前に着工された建築物の耐震化を促進することで、今後発生が予想される南海トラフ巨大地震等の地震による被害を軽減することができる。</p>
事業概要	市内に存在する新耐震基準施行(昭和56年)以前の民間の住宅所有者の申込に応じ耐震診断員を派遣することや、戸建住宅等の耐震改修費用の一部を補助することにより耐震化を促進するほか、啓発、知識の普及に向けた取組を実施する。
実施内容	<p>1 簡易耐震診断推進事業 住宅所有者の申込に基づき、市から耐震診断員を派遣し簡易耐震診断を実施する。 <事業費負担割合> 申込者が費用の1割を負担し、残りの9割を国1/2、県・市1/4で負担 <令和6年度実績> 52棟(59戸)(1,830千円)</p> <p>2 住宅耐震改修促進事業 戸建住宅等の耐震改修工事費等の一部を補助する。 <補助額・負担割合> 戸建住宅計画策定費…2/3以内の額(上限200千円)を県1/2、市1/2で負担 <補助額・負担割合> 戸建住宅改修工事費…補助対象経費に伴う定額(上限1000千円)を国1/2、県9/80、残りを市で負担 <補助額・負担割合> 戸建住宅簡易改修工事費…定額(500千円)を国1/2、県9/80、残りを市で負担 <令和6年度実績> 0棟</p> <p>3 ホームページやリーフレット、市報の媒体を通じて普及啓発を図る。</p>

②事業成果の点検

目標指標	簡易耐震診断申込件数(建築物の耐震化促進の啓発が目的であり、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	件		
目標・実績	目標値	160	達成年度	令和6年度	令和4年度	32	令和5年度	39	令和6年度	50
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 目標値には届かなかったものの、簡易耐震診断推進事業については前年度を超える申請がされ、意識啓発の取組み成果が表れた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 耐震化のきっかけとなる簡易耐震診断推進事業は継続し、YouTubeによる周知の他、防災関連の住民集会やイベント等で事業PRを行うなど、耐震化を促進するための効果的な意識啓発に取り組む。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	6,296	1,558	1,978	8,731	
需用費		9	148	100	耐震啓発用パンフレット等
委託料	1,696	1,549	1,830	2,331	簡易耐震診断業務委託
負担金補助及び交付金	4,600			6,300	住宅耐震改修補助金
人件費 B	11,101	9,126	11,534	11,578	
職員人工数	1.57	1.31	1.47	1.45	
職員人件費	11,101	9,126	11,534	11,578	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	17,397	10,684	13,512	20,309	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,903	1,044	1,234	4,722	社会資本整備総合交付金(国1/2)
市債					建築物耐震化促進事業費補助金(県1/4)
その他	173	155	183	233	簡易耐震診断申込者負担金
一般財源	14,321	9,485	12,095	15,354	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	花と緑のまちづくり推進事業費	8W2A	施策	13 都市機能・住環境
根拠法令	—		展開方向	13-3 良好な都市環境の整備
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成8年度		
会計	01 一般会計			
款	40 土木費			
項	30 都市計画費			
目	25 公園費			
局	都市整備局	課 公園計画・21世紀の森担当	所属長名	富田 聡一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	緑豊かなまちづくりを進めることは住環境の改善をはじめ、まちの活性化等の面で重要であるため、市民憲章にも謳われているとおり、緑化に係る市民参加や市民ボランティアによる活動を推進する。また、まちを花と緑で美しく彩ることで本市のイメージアップを図ると共に、市民の緑化意識の高揚及び浸透や、花づくりを通じた協働のまちづくりの一環としてコミュニティの醸成を図る。
事業概要	緑化普及啓発で市民の緑化意識の高揚を図り、市民ボランティア等との協働による花づくり運動等を支援する。
実施内容	<p>1 街なみ街かど花づくり運動 花苗を育成し身近なスペースに花壇を造成管理することで市のイメージアップを図る、市民ボランティア組織「尼崎花のまち委員会」の活動が円滑に推進できるよう(公財)尼崎緑化公園協会に委託している。平成26年度から体験型花壇講習会を実施し、より気軽に花づくりに参加できる場を提供している。 (尼崎花のまち委員会会員推移) 令和6年度:110グループ(416人)個人会員10人、合計426人 令和5年度:118グループ(466人)個人会員19人、合計485人 令和4年度:116グループ(463人)個人会員13人、合計476人</p> <p>2 花のまちあまがさきチューリップ運動 身近な花であるチューリップを市民・事業者・行政が各々の立場で植栽し花への関心を高め、花のまち尼崎のイメージを内外に発信する。</p> <p>3 緑の普及啓発事業 (公財)尼崎緑化公園協会に緑の相談所等の運営を委託し、緑化普及啓発を行っている。</p>

②事業成果の点検

目標指標	市内の緑化に関する展示会等の認知度						単位	%		
目標・実績	目標値	30.0	達成年度	令和9年度	令和4年度	14.9	令和5年度	14.5	令和6年度	15.7
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) (公財)尼崎緑化公園協会実施の講習会について、子育て世代に人気の講習を増回させて実施した。また、市民への情報発信の強化を図るため、新たに(公財)尼崎緑化公園協会の公式SNSを立ち上げたほか、市内7か所のバラ園を特集した「薔薇マップ」を作成した。 引き続き効果的な広報の手法について検討する。 一方で、子育て世代向けに実施している各種の取組においても、一度のイベント参加で終わってしまい、その後の緑化に関する事業や活動への継続的な関心・参加へのつながりは依然として限定的である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) (公財)尼崎緑化公園協会公式SNSを活用し、見頃を迎えた花々の情報を発信するとともに、みどりに関わるきっかけとなるような講習会等を開催することで、緑化意識の向上につなげるほか、継続的な取組につながるような仕組みを検討していく必要がある。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	81,658	82,155	87,300	88,738	
旅費	12	17	2	14	職員旅費
需用費	400	531	1,701	590	消耗品費等
委託料	80,622	80,789	82,326	85,409	街なみ街かど花づくり運動等
役員費	424	389	709	938	資材運搬費
その他	200	429	2,562	1,787	工事請負費等
人件費 B	5,825	5,838	5,649	5,749	
職員人工数	0.76	0.76	0.72	0.72	
職員人件費	5,825	5,838	5,649	5,749	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	87,483	87,993	92,949	94,487	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	12	10	8	9	県民まちなみ緑化事業委託金
市債					
その他	1,450	3,665	7,482	6,444	緑化基金繰入金
一般財源	86,021	84,318	85,459	88,034	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎緑化公園協会補助金	8W51	施策	13 都市機能・住環境
根拠法令	-		展開方向	13-3 良好な都市環境の整備
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和61年度		
会計	01 一般会計			
款	40 土木費			
項	30 都市計画費			
目	25 公園費			
局	都市整備局	課 公園計画・21世紀の森担当	所属長名	富田 聡一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民や市内全体を対象とした緑化普及啓発事業の推進を図るため、尼崎市緑化基金の運用収入等を(公財)尼崎緑化公園協会へ補助金として交付する。
事業概要	生垣等助成、保護樹木等保護助成などの民有地緑化、花と緑のイベント等による緑化普及啓発の推進や、公益財団法人として安定的な経営基盤を確立することを図る。
実施内容	<p>尼崎市緑化基金の一部を(公財)尼崎緑化公園協会へ補助金として交付し、民有地の緑化事業やイベント等の緑化普及事業の推進を図っていく。</p> <p>1 民有地の緑化事業(令和6年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護樹木等保護行為助成 助成件数:3件 ・生垣等設置助成 助成件数:0件 <p>2 緑化普及啓発事業(令和6年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あまがさきグリーンフェスタ2024 来場人数:約4,800人 内容:緑化関係団体による催しや展示会等 ・尼崎さつき祭 来場人数:1,148人 内容:尼崎草月協会会員が育成したさつき盆栽の展示・販売や一般からの作品出展等 ・尼崎きく祭 来場人数:685人 内容:尼崎市菊花協会会員が育成した菊花の展示・販売や一般からの作品出展

②事業成果の点検

目標指標	保護樹木本数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	本	
目標・実績	目標値	65	達成年度	令和9年度	令和4年度	60	令和5年度	63	令和6年度	65
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑化基金の運用収入等を活用し、保護樹木等を維持することができた。 ・他都市調査及び保護樹木の所有者に対するアンケートを実施した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、保護樹木等に係る事業の本来の目的である樹木の保護養生行為の他、周辺住環境の変化に伴う要望への対応による助成申請も増加している。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護樹木等の指定及び助成を引き続き実施し、保護樹木等を取り巻く周辺住環境の変化を踏まえた助成内容を検証する。 ・助成内容の検証にあたっては令和6年度に実施した所有者アンケートを基に、その結果を参考に適切な助成内容について検討する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	11,379	11,399	3,159	14,415	
負担金補助及び交付金	11,379	11,399	3,159	14,415	尼崎緑化公園協会事業補助金・人件費補助金
人件費 B	1,380	1,383	1,412	1,677	
職員人工数	0.18	0.18	0.18	0.21	
職員人件費	1,380	1,383	1,412	1,677	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	12,759	12,782	4,571	16,092	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	3,159	3,159	3,159	5,000	緑化基金繰入金、緑化基金運用収入
一般財源	9,600	9,623	1,412	11,092	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	密集市街地整備促進事業費	9J1A
根拠法令	密集住宅市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和60年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	40 住宅費	
目	20 住環境整備事業費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-3 良好な都市環境の整備

局	都市整備局	課	都市計画課	所属長名	渋谷 俊典
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	密集市街地については、防災街区整備地区計画をはじめとする防災性の向上を目指した取組を、まちづくり協議会など地域住民と進めていく。
事業概要	尼崎市密集市街地整備・改善方針(平成17年3月策定)に基づく密集市街地の防災性の向上を目指した安全・安心なまちづくりの推進
実施内容	令和6年度、防災街区整備地区計画の区域においては、5地区で合計43件の建築行為等の届出があり、密集市街地改善に向けた計画の趣旨を説明するとともに、必要な指導を行った。また、地区計画の補完等を目的とした地区まちづくりルールを策定した地区においては、計画の段階で建築事業者等と協議が行われ(2地区(潮江・川出)19件)、ルールに適合した建築が行われた。

②事業成果の点検

目標指標	目標未達成の重点密集市街地(R2:5町丁目)における不燃領域率							単位	%	
目標・実績	目標値	40	達成年度	令和9年度	令和4年度	35.5	令和5年度	35.6	令和6年度	36.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎市密集市街地整備・改善方針にて重点密集市街地に位置付けられている3地区12町丁目(潮江、杭瀬、開明)のうち2地区7町丁目(潮江、杭瀬)については防災街区整備地区計画(5地区)が策定され、建替えに伴う建築物の防火性能の向上や壁面後退等により、区域内の防災性の向上が漸次進んでいる。 ・残る開明地区(5町丁目)については、社協の会長等に対して地域課題の解決手法を継続的に説明するとともに、地域住民の取組に対する意欲の醸成につながる支援を検討する必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開明地区での防災街区整備地区計画の策定に向けて、密集市街地に多く、かつ住民の関心の高い空き家の課題などを関連させながら、防災性の向上の必要性や市民主体のまちづくり制度について、出前講座等を通じて発信していく。住民が策定に向けて活動する段階になれば、アドバイザー派遣等の支援を実施する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	3,001	19	2	60	
旅費	33	19	2	30	職員近接旅費
需用費	20			30	消耗品費等
委託料	2,948				想定平均焼失率算出業務委託
人件費 B	3,526	1,690	1,805	878	
職員人工数	0.46	0.22	0.23	0.11	
職員人件費	3,526	1,690	1,805	878	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,527	1,709	1,807	938	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,527	1,709	1,807	938	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	密集市街地道路空間整備補助金	9J1B	施策	13 都市機能・住環境	
根拠法令	密集市街地の道路空間整備に関する要綱		展開方向	13-3 良好な都市環境の整備	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			令和4年度
会計	01 一般会計				
款	40 土木費				
項	40 住宅費				
目	20 住環境整備事業費				
局	都市整備局	課	都市計画課	所属長名	渋谷 俊典

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	防災街区整備地区計画区域内における建替等に伴う敷地後退部分の街渠及び道路舗装等の整備により、道路空間の確保を行い、防災性の向上を目的とした防災街区整備地区計画の実現を図る。
事業概要	防災街区整備地区計画の区域内において幅員4m未満の2項道路等に面する土地で建替え等が行われた場合、敷地後退部分のL型街渠、舗装等の整備費の助成を行う。
実施内容	<p>建物更新時の敷地後退に伴う道路部分の整備費用等の一部補助 防災街区整備地区計画区域内は密集市街地であり、特に道路空間を確保する重要性が高いことから、より利用されやすい制度とするため、事業者側の外構工事と一体で街渠整備等の工事を行ってもらい、市は施工費の一部(最大2/3)を補助する。</p> <p>(参考) 下坂部川出他1地区防災街区道水路整備工事(令和5年度完成) 下坂部川出他1地区の防災機能を高めるため、地区施設である主要道路1号他1路線の拡幅を行うもの。 工期:令和4年10月～令和5年7月</p>

②事業成果の点検

目標指標	補助金を活用し、整備された道路延長						単位	m		
目標・実績	目標値	403	達成年度	令和7年度	令和4年度	57	令和5年度	309	令和6年度	336
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・道路部分の整備費用等の補助については、チラシの作成のほか、建築指導課との連携により事前協議の段階からも制度の周知徹底を図り、必要な方への案内ができています。 ・補助対象件数は例年10件程度あるが、国庫補助金の内示額が低く、制度活用率は3割程度にとどまっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・道路空間の確保について、令和4年度から補助金制度に改めた中でも、当該制度をきっかけに仕様通りの街渠が整備された延べ実績は落ちることはなかった。直接補助と同様の効果があるため、当該制度を継続していく必要がある。 ・制度が認知されてきたこともあり、申請に関する相談が一定あるが、一部の補助対象者にしか助成できていない状況にあることから、当該地区の最適な整備を推進するためにも、一層の国庫補助金の確保に努める。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	16,867	35,549	1,946	3,017	
負担金補助及び交付金	2,114	1,823	1,946	3,000	令和4年度より補助事業に見直し
需用費	30	29		17	消耗品費
工事請負費	14,500	30,782			下坂部川出他1地区防災街区道水路整備工事
補償補填及び賠償金	223				道路空間整備補助金(整備工事:R4~R5)
委託料		2,915			下坂部1丁目他地内測量業務委託
人件費 B	2,453	1,690	1,726	1,757	
職員人工数	0.32	0.22	0.22	0.22	
職員人件費	2,453	1,690	1,726	1,757	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	19,320	37,239	3,672	4,774	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	8,906	16,972	973	1,500	社会資本整備総合交付金(国1/2)
市債	7,100	15,100			道路等整備事業債(公共事業・90%)
その他					
一般財源	3,314	5,167	2,699	3,274	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	隣地統合促進事業補助金	9J1E
根拠法令	尼崎市隣地統合促進事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成30年度
会計	01 一般会計	
款	40 土木費	
項	40 住宅費	
目	20 住環境整備事業費	

施策	13 都市機能・住環境
展開方向	13-3 良好な都市環境の整備

局	都市整備局	課	空家対策担当	所属長名	石澤 浩一
---	-------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	狭小地や無接道地とその隣地の統合による健全な土地利用を促進することにより、空き家や空き地の解消、市街地の防災性の向上や住環境の改善を図る。
事業概要	狭小地等とその隣地を統合し、一の敷地とする場合における測量等に要する費用の一部を補助する。
実施内容	隣地統合促進事業補助金(事業開始年度:平成30年度) 活用が難しい狭小地や無接道地とその隣地を統合した場合にその測量等に要する費用の一部を補助する。 (補助額)測量等に要する費用の額(上限:25万円、統合に係る敷地が防災街区整備地区計画の区域内にある場合は50万円)で、うち23/100は国費を充当。 令和6年度…1件(500千円)

②事業成果の点検

目標指標	「隣地統合促進事業補助金」の交付件数(令和6年度～令和8年度の累計)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	12	達成年度	令和8年度	令和4年度	3	令和5年度	0	令和6年度	1
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地利用転換の相談を受ける市の関係部署へも周知を依頼し、制度利用につなげた。 目標値に達していないが、制度利用によって不可逆的な(一時的でない)土地利用転換に寄与する取り組みであり、市街地環境の改善等に成果が認められる。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地の売却に至るためには、専門家からの具体的な助言が効果的であると考えられることから、住まいと空き家の相談窓口への案内を行うとともに、補助事業の周知にあたる。 本制度は活用することができる土地条件及び機会が限られてしまう面はあるものの、今後も、空き家や老朽化した建物の増加が見込まれることから、事業を継続する中で、その機をとらえた制度利用につなげることをとする。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	168	0	500	1,000	
負担金補助及び交付金	168		500	1,000	隣地統合促進事業補助金
人件費 B	690	384	160	515	
職員人工数	0.09	0.05	0.02	0.08	
職員人件費	690	384	160	515	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	858	384	660	1,515	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	38		115	230	社会資本整備総合交付金(国2.3/10)
市債					
その他					
一般財源	820	384	545	1,285	